



自 動車産業の関係者が集う「2018年 自動車工業団体新春賀詞交歓会」が1月5日、東京・港区のグランドプリンスホテル新高輪で開催され、自動車業界関係者をはじめ政界・官界からの招待者、メディア関係者など約1,700人の来場者で賑わった。

主催者を代表して挨拶に立った日本自動車工業会の西川廣人会長は、「昨年は、グローバルな事業環境は比較的穏やかで、順調な年だったと思っています。国内市場に目を向けても、景気は底堅く堅調に推移しました。国内も比較的順調だったと実感しています」と1年を振り返り、次のように今年の抱負を述べた。

「昨年12月に閣議決定されました、『生産性革命』と『人づくり革命』を両輪とする新しい経済政策パッケージをはじめ、安倍政権による経済政策によって経済の好循環がさらに拡大することを大いに期待しております。米国においても、昨年12月に成立した税制改革法が米国経済の活性化に寄与するものと考えており、自動車業界にとって堅調な事業環境が今年も続くのではないかとみております。

自動車業界としては、国内、そしてグローバルそれぞれにおいて、当面する課題に取り組んでまいりますが、東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年に向かって、世界に日本の先進性をアピールする大きなチャンスのある年でもあると考えております。自動車業界全体でこの取り組みを進め、課題に対しても着実に取り組み、将来へ備える年にしたいと考えています」

続いて、来賓として世耕弘成経済産業大臣と石井啓一国土交通大臣が挨拶。世耕大臣は、世界的な電動化の動きや自動運転技術の進展、カーシェアリングなどの新たなビジネスの台頭などに触れ、「大きな変化の波がやってきました」との認識を示し、「日本の自動車産業にしっかりと世界をリードしてもらわなければ、われわれの子ども世代が豊かさを享受できなくなる、というくらい日本にとって重要な産業であると考えています。日本国民の豊かさが、自動車産業の成長にかかっていると思います。自動車産業の皆さまには今年1年頑張ってください、国を豊かにして日本経済を引っ張っていただきたいと心からお願い申し上げます」とエールを送った。

石井大臣も、自動運転技術の進展と電動化の波を取り上げ、「自動車産業は100年に1度の大変革の年に入っています」と述べた上で、「国土交通省としても、あらゆる政策を通じて、産業界の皆さまと共に、この動きに対応して世界を先導してまいりたい。また、2020年の東京オリンピック・パラリンピックという絶好の機会に、安全環境に配慮した日本の先進的な自動車技術、クルマ社会を世界に示していきたいと考えています」と挨拶した。

この後、日本自動車部品工業会の志藤昭彦会長が「世界経済は堅調に推移しています。日本経済もアベノミクス効果で好調を持続しており、われわれ自動車産業も頑張って日本経済に貢献してまいります」と力強く挨拶し、志藤会長の乾杯の発声で賀詞交歓会が始まり、自動車業界の2018年が幕を開けた。